

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1)教育方針（三つのポリシー）

◆卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

本学は、「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」を建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のために、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。

〈知識・技能〉

- ①健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。
- ②専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。

〈思考力・判断力・表現力〉

- ③知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。
- ④自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。

〈主体性・多様性・協働性〉

- ⑤多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。
- ⑥自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

〈教育課程編成〉

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、幅広い教養や専門教育の基盤となる一般教育科目、専門分野を体系的に学ぶ専門教育科目、その他必要となる科目を設置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。授業は、双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を適切に組み合わせて行う。なお、上級年次で展開する専門分野の知識・技能などを学ぶために、初年次では、設定した目標に向かって、主体的に行動できる習慣と自己管理能力を身につけられる教育を行う。学生の履修を支援するため、シラバスとともに、科目間の関連や学修の順序を履修系統図、ナンバリングや履修モデル等で明示する。

〈学修方法〉

- ①全科目で、主体的・対話的で深い学びが実現されるように、能動的学修を取り入れる。
- ②現実社会で活用できる知識・技能を修得し、社会の一員としての役割を自覚するために、地域・社会・海外等において、教室外学修プログラムを提供する。

③主体的な学びの確立のために、すべての授業において、授業時間外学修を促進する。

〈学修成果の評価〉

- ①授業科目のシラバスに評価基準を具体的かつ多面的に明示し、学生の成長を促進するための厳格な成績評価を行う。
- ②ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況については、学修到達度調査や卒業論文、卒業研究の成果物等によって評価する。

◆入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を総合的に身につけている学生の育成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れるため、多様な選抜方法により、多面的・総合的な評価を行う。

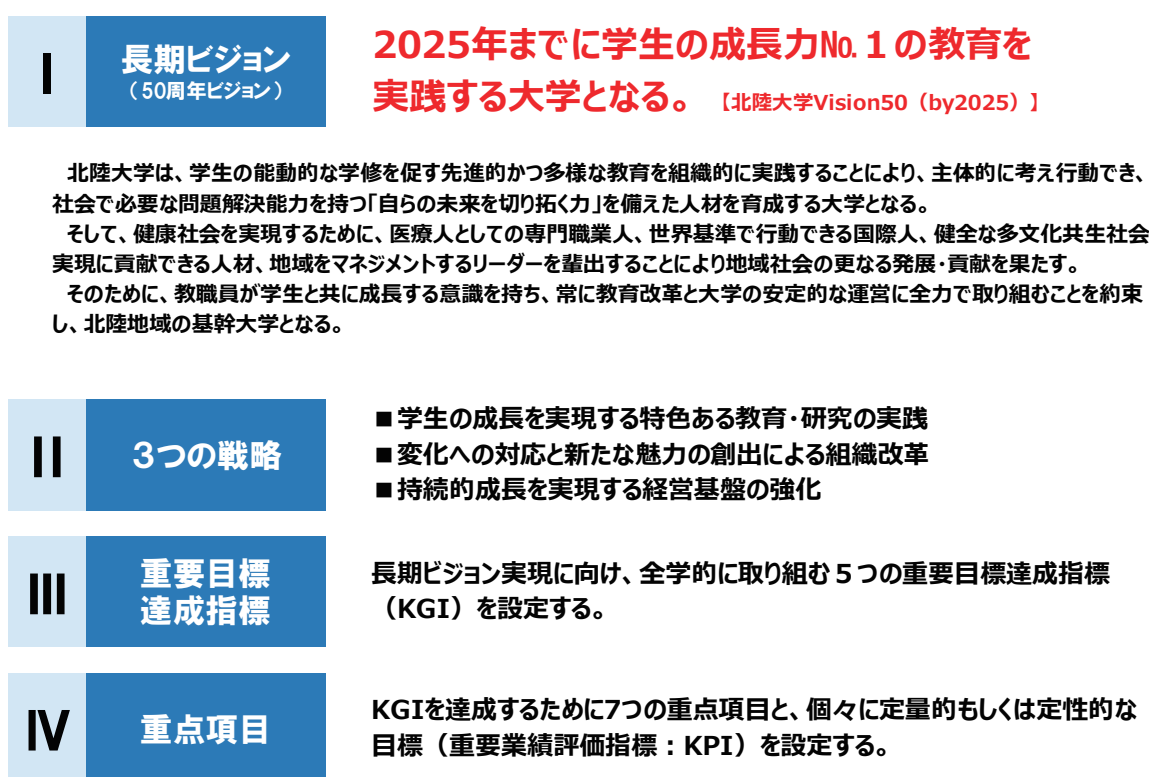
- ①専攻する学位プログラムの教育内容が理解できるために必要な基礎学力を身につけている人
- ②自らの考えを順序立てて伝えることができる人
- ③多様な文化・価値観を持つ人々に対して理解と共感を示し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲のある人

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

2016年度に創立50周年（2025年度）までの「長期ビジョン」を策定し、2017年度から2020年度までの4か年にわたる「第1期中期計画」を終え、現在、2021年度から5年間の第2期中期計画を推進しています。次のとおり重点項目を定め、重要目標達成指標（KGI）、重要業績評価指標（KPI）、行動目標・行動計画を設定し教育改革と大学の安定的な運営に取り組んでいます。

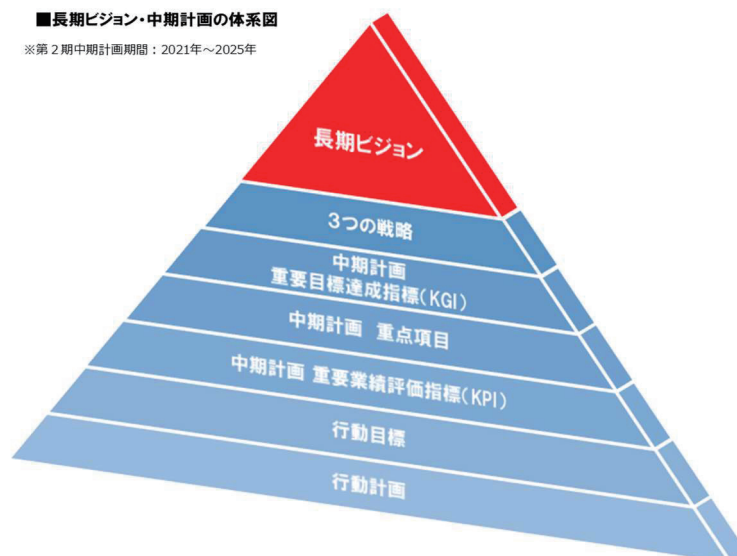
◆第2期中期計画（2021年度～2025年度）

学校法人北陸大学 長期ビジョン・第2期中期計画 概念図



■長期ビジョン・中期計画の体系図

※第2期中期計画期間：2021年～2025年



第2期中期計画における7つの重点項目

重点項目	基本方針
(1) 教育改革	学修者本位の教育への質的転換を目指し、教学マネジメント体制並びに内部質保証システムの更なる充実を図る。また、多様な教育体制の構築と地域社会との連携に取り組む。
(2) 学生支援	多様な背景を持った学生一人一人が、充実した学生生活を送ることができるよう支援を行うとともに、自らの未来を切り拓く力を備え社会で活躍できる人材を育成するための環境整備を行う。
(3) 研究活動	健康社会の実現のため、総合大学としての多様性を活かし、特色ある研究や地域の課題解決など社会ニーズに応える研究を推進する。研究の高度化を図り、質の高い研究成果を教育に還元し、社会実装に取り組み、地域社会の発展に寄与する。
(4) 国際化	「Global Eyes -金沢に学び世界にかける-」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。
(5) 社会連携・ネットワーク強化	医療、国際、経済経営の分野で質の高い特色ある教育・研究を行い、その成果を社会に還元し、地域と産業の活性化に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指し社会連携活動の強化に取り組む。また、保護者に対する情報提供、要望・相談の受入れ体制、同窓会との連携及び卒業生に対する情報提供・支援の充実を図り、ステークホルダーとのネットワーク強化を推進する。
(6) 入学者確保・広報・ブランディング	デジタルメディア等を活用した広報を促進し、受験者及び保護者等との接触機会を増やすことで志願者の増加、入学者の確保を図る。併せて大学ブランドの構築を図る。
(7) 経営基盤強化	持続的成長を実現する経営基盤強化のため、社会及び外部環境の厳しい時代の変化に対応して健全で安定した財務基盤を構築維持するとともに、将来構想の推進をサポートできる財務体制を構築する。第2期中期計画実現のため、財務、組織、人事、ガバナンス等の経営基盤の強化を進める。

※詳細は大学ホームページに掲載

本年度は、第2期中期計画における2年目にあたり、2022年度事業計画に基づき実施した取組内容及び達成状況は以下のとおりです。

◆2022年度事業報告

(1) 教育改革

①学修者本位の教育の実現及び質保証体制の構築（全学）

- ・3つのポリシーの実質化による体系的・組織的な教育と学修者本位の教育の実現を目指し、各学部の第1回教授会において、3つのポリシー、アセスメント・ポリシーのほか、2022年度のFD・SD活動方針、全学的な教育編成・実施の方針、授業のガイドラインを配布し、全教員が確認を行った。
- ・アセスメント・ポリシー及び各学部のアセスメント・マップ等に基づき、教学運営協議会、全学教務委員会及び学部教授会等において、学修成果と教育成果の調査、把握、可視化を行った。また、年度末には、全学教務委員会においてアセスメント・ポリシーに沿った各学部の点検・評価実施状況の確認を行い、教学運営協議会に報告した。なお、2023年度改訂のアセスメント・ポリシー（名称もアセスメントプランに変更）に合わ

せて、各学部のアセスメント・マップも更新した。

- ・学部や部署が保有するデータやアンケート結果を「分権型教学 IR データ分析環境」に集約し、その分析結果を教育改善や FD 活動等に反映した。また、学生に対する学修成果のフィードバックの一環として、経済経営学部生及び国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科生用にディプロマ・サプリメントを新規作成し、配布を行った。なお、ディプロマ・サプリメントは、今後、他の学部・学科生にも導入を検討していく。
- ・FD・SD 活動方針に則り、年間で大学全体（5回）及び各学部（各2回）の研修会を実施した。また、アクティブラーニング型授業への転換を促進するため、高等教育推進センターで、オンデマンド教材「CAHE online FD」を作成し、教員に提供した。
- ・全ての学部において、学部教授会が中心となって、カリキュラムの検証を行った。医療保健学部では、2023 年 4 月の理学療法学科開設に向けたカリキュラム制定を行ったほか、医療技術学科においては、臨床工学技士法改正に伴うカリキュラム改正を行った。また、経済経営学部では、2024 年度経済学科開設に向けて、カリキュラムの策定を行った。

②多様な教育体制と社会との連携（全学）

- ・全学教務委員会の下に設置した「全学的なカリキュラム編成ワーキンググループ」（それまでの「全学的なカリキュラム調整検討ワーキンググループ」を 2022 年度より改組）において、分野・学部等横断的なカリキュラムや主専攻・副専攻制度、学年暦の柔軟化等についての検討を継続的に行った。
- ・分野・学部等横断型カリキュラムの一環として、2022 年度から「北陸大学データサイエンス・AI 教育プログラム」を開始した。全学部 1 年次必修の情報リテラシー科目で、ビジュアル分析ツール「Tableau Desktop」を利用した演習を実施し、プログラム修了者にはオープンバッジを授与した。また、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の 2023 年度申請に向けた準備を行った。
- ・全学教務委員会において、教室外学修プログラムの 2022 年度実績及び 2023 年度実施予定の確認を行った。

③卒業時までには修得されるべき「薬剤師として求められる基本的な資質」を前提とした学習成果基盤型教育（Outcome-based Education）の実践及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（薬学部）

- ・「薬剤師として求められる基本的な資質」を備えた人材を育成するため、入学前教育を起点に 1 年次から 6 年次まで順次性ある教育を行った。
- ・学生の予習・復習の促進並びに国家試験対策を目的に、Web 問題集「薬学ステーション」を導入した。
- ・低学年での留年・中途退学の防止に向け、1・2 年次生の基礎学力強化を目的とした「ピアサポート」や「オフィスアワー」を実施した。また、学生が質問し易くするため、各学年科目担当教員が一か所に集まり質問対応を行う「出張オフィスアワー」を定期的にも実施し、正課外でも積極的に学習できる場を設けた。
- ・授業録画システムは、学生の学力の維持・向上、教員の授業設計の見直し・改善に役立った。
- ・4 年次生全員が薬学共用試験に合格した。2022 年度の 4 年次生は、主に新カリキュラ

ム適用学生であり、新カリキュラム3・4年次配当科目「薬学演習Ⅰ・Ⅱ」や4年次配当科目「臨床薬学Ⅰ・Ⅱ」等の学修を通じ、薬物治療に関する基本的知識を身につけたことが、薬学共用試験全員合格に繋がったと考えられる。

- ・第108回薬剤師国家試験（新卒）の合格率は58.3%であった。

④臨床検査学・臨床工学の両方の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び新しいカリキュラムの円滑な導入並びに初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（医療保健学部）

- ・臨床検査学、臨床工学の両学問領域の知識・技能・態度を修得できるよう、講義、演習、実習を一体化した形で学修する教育を推進した。また、2022年度1年次生については、臨床検査学の法改正に伴う新カリキュラムに対応した初年次教育を実施した。
- ・1年次生に対する初年次教育の一環として、物理学、数学、生物、化学を中心に、SAと教員による学修支援を行った。また、医療保健学部教務委員会の下に設置した「初年次教育検討ワーキンググループ」において、初年次教育の効果検証を行うとともに、2023年度の理学療法学科も含めた入学前教育、プレイスメントテスト、講義と連動したSAによる学修支援等の改善、見直しの検討を行った。
- ・初年次教育の充実と、定期的に教員会を開催し、情報共有を行ったことにより、留年・退学を最小限に抑えることができた（卒業・進級率は94.9%）。
- ・4年次生の臨地（臨床検査学領域）・臨床（臨床工学領域）実習は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部実施できない施設もあったが、概ね対面により実施できた。2023年度は、臨地実習18施設、臨床実習22施設で実習予定となっており、11月には実習指導者向けの実務者研修会を行った。また、3月には学部独自のOSCEを実施し、臨地・臨床実習を行う際に必要な基本的能力の確認を行った。
- ・国家試験の合格率（第3期生）は、第69回臨床検査技師国家試験67.2%、第36回臨床工学技士国家試験87.9%、両方のライセンスの取得率は65.5%、いずれかのライセンスの取得率は89.7%であった。また、第二種ME試験合格者は84.5%であった。

⑤簿記会計・情報（IT）等の基本知識の修得（資格取得）、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び地域社会と連動した教室外学修プログラムの推進（経済経営学部）

- ・経済経営学部では、会計学入門、簿記論Ⅰ、情報リテラシー、統計学Ⅰ、情報学入門の5科目を必修もしくは履修指定とすることで、入学学生全員が簿記会計・情報（IT）の基本知識を修得できるカリキュラムを構築している。
- ・「一般教育実践科目群」や「マネジメント実践科目群」の中に、資格取得支援を目的とした科目を5科目開講している。学生の資格取得状況を把握するため、アンケート調査を継続的に実施している。また、簿記検定試験については、松雲友の会（保護者会）による受験料補助を受けている。
- ・中部地方初となるデータ分析ソフト企業2社と連携した教育プログラムとして「北陸大学データサイエンス・AI教育プログラム」を全学部で開始した。また、2024年度導入予定の経済経営学部新カリキュラムにおいては、「データサイエンス・AI科目群」を設定し、データサイエンス・AIをより深く学ぶことができるようにしている。
- ・地域社会との連動や身近な課題解決に取り組むプログラムの実施件数は、2022年度16件であった。そのうち、活動促進のために設けた補助制度の利用は4件であった。また、

プログラムの一つである「地域伝統工芸品である漆器（輪島塗）の需要拡大に向けた提案」は、Matching HUB Hokuriku 2022 学生ビジネスプランコンテストにおいて入賞を果たした。

⑥実践的語学力・コミュニケーション力を養う教育及び地域・国際社会との連携した課題解決学習・フィールドワークの推進（国際コミュニケーション学科）

- ・1年次において英語・中国語の集中的な学修を行うこととしており、2021年度にクラス編成方針・授業実施方法等を変更し、2022年度も継続してこれを実施した。
- ・コロナ禍により延期・中止となっていたアメリカ研修を3年ぶりに再開（2月実施）した。
- ・海外研修・留学が再開され、多くの学生が半期もしくは1年間の留学に参加することができた。なお、留学先での活動の充実を図るため、現地でインターンシップを行える環境を整備しており、2022年度は延べ14人が、ホテルや旅行会社等でインターンシップを行った。
- ・実践的な語学運用能力の向上を図るため、課外学習の機会として、MOGUMOGUにおいて語学学習支援プログラム（英語・中国語）を定期的に実施した。また、地域の国際化に貢献することを目的に、小学生対象の英語を使った様々な活動を実施した（「I（アイ）プラスプロジェクト」（学生地域連携プロジェクト）選定事業の一つ）。
- ・語学運用能力を客観的に測定するため、外部試験（TOEIC 及び HSK）の受験を奨励した。英語専攻学生10人がTOEIC750点以上、中国語専攻学生4人がHSK5級（210点以上）を取得した。
- ・カンボジア研修（3・4年次対象）が再開され、事前研修として独立行政法人国際協力機構（JICA）の関係者を招聘し、事後に、社会福祉法人（こども園）と連携して、現地の子供たちとオンラインで交流するなど、活動の充実が図られた。

⑦心理学の基本知識・技能の修得（資格取得）及び社会の課題解決に取り組むことのできる人材の育成（心理社会学科）

- ・学習計画の明確化と、取得可能な各種資格とその社会的必要性の理解を目的に、各学期開始時のガイダンスにおいて、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ等を活用した履修指導を行った。
- ・専門科目の履修を通じて、公認心理師試験（国家資格）に必要な基礎的知識と技能の習得、並びに3年次から開講される演習及び実習の履修に向けた、社会課題に対する意識の醸成を図った。
- ・心理学に関する知識・技能の修得状況を客観的に測定するため、心理学検定の受検を奨励し、2年次生10人が2級を受検し、5人が合格した。

(2) 学生支援

①多様な学生の成長を促すサポート体制の整備（全学）

- ・多様な学生を支援するための「教職員のための学生サポートハンドブック」の内容を見直し、第3版を発行した。
- ・学生の主体的な学びを支援するため、学習環境プランニング専門委員会で教室設備の点

検、他大学の設備の視察等を行い、環境改善についての検討を行った。

- ・図書館では、学生選書会や読書会等の学生参加型企画を実施し、学生が主体的に学修する機会を提供した。
- ・学生や教職員が学部学科を超えて、地域の課題解決や社会貢献に取り組むプロジェクトである「I（アイ）プラスプロジェクト」が始動し、3団体 40名の学生が参加して活動を行った。

②キャリア支援の強化（薬学部）

- ・薬学部の就職率は、98.2%であった（就職者数÷就職希望者数）。
- ・薬剤師として求められる資質を満たすことのできる教育を、入学時から順次的・体系的に展開し、学生の「薬剤師となる志」の持続を図るとともに、職業意識の醸成に努めた。
- ・就職への意識を早期から啓発することを目的に、2年次から就職ガイダンスを行うとともに、就職活動に必要なスキル修得に向けた各種就職対策講座を実施した。
- ・薬学部合同企業説明会を2日間にわたり、4年ぶりに対面で実施した。病院・薬局等合わせて53社が参加し、学生に企業や病院とのマッチングの場を提供することができた。
- ・高学年に対しては採用に直接結び付くよう、また、その他の学年には業界の全般的取組が学べる機会となることを目的に、学内で個別企業説明会を随時実施した。

③キャリア支援の強化（国際コミュニケーション学部・経済経営学部・医療保健学部）

- ・経済経営学部の就職率は99.1%、国際コミュニケーション学部の就職率は98.6%、医療保健学部の就職率は96.3%であった（就職者数÷就職希望者数※外国人留学生を除く）。
- ・学内企業研究会等の学内イベントを対面方式で開催し、企業に在籍している卒業生を積極的に派遣してもらった。併せて、学内企業研究会の際に、企業担当者と学生の交流会を実施し、関係を強化した。
- ・企業の人事等の担当者を面接官に招いて、3年次生対象のリアル面接練習会を2日間にわたって開催した。
- ・学生の進路相談、履歴書の添削指導、模擬面接等を予約制にすることで、学生・担当者双方に事前準備の時間ができ、1回あたりの相談内容のクオリティを上げた。
- ・「就職先企業に対するアンケート調査」の結果を企業配布用のリーフレットに掲載したことにより、企業が求める新入社員の人材像（知識・能力）と本学学生が在学中に身につけた知識・能力等に相関があることが周知できた。
- ・学生のニーズが高い公務員の受験対策のため、以前から開講していた公務員受験直前対策講座に加えて、公務員合格サポートプログラムの基礎講座を新規開講した。また、従前より実施しているエアライン合格サポートプログラムについては、内容・スケジュールを検証し、講座内容を再構築した。
- ・留学生のキャリア形成を促進するための大学の国際化を推進するフォーラムプロジェクトに加入し、金沢大学、信州大学、富山大学等と外国人留学生向けの合同企業説明会の開催及び企業見学を行った。
- ・留学生大学院進学支援WGを設置し、教職連携で大学院進学支援を行った。

(3) 研究活動

①研究基盤の充実（全学）

- ・2022 年度科研費新規採択率（件数）は目標 30%に対し、18.4%（7 件）で前年度の 11%を上回った。2023 年度科研費申請は、申請支援として希望者に対して不採択課題分析、動画研修及び添削支援（外部委託）を実施した結果、件数は 56 件で、申請率目標 45%以上に対し 35.2%で、目標達成には至らなかった。
- ・公的研究費の管理を含む研究活動に係る不正行為防止の徹底のため、人を対象とする研究に関する研究倫理研修会を実施した。HU ポータルを活用し、外部研究資金の募集情報を計 68 件提供し、外部資金獲得金額は目標 3,500 万円に対し、3,276 万円と 93.6%の達成状況であった。
- ・2023 年度特別研究助成への申請は、目標 10 件に対して 6 件（前年度 8 件）であった（奨励課題研究を除く）。研究活動助成については、2023 年度から、論文投稿にかかる外国語翻訳及び校正に対する支援充実のため、新たに「外国語校正費補助」の項目を新設することとした。
- ・2024 年度からの導入が決定している個人教育研究費新制度の具体的な加算配分方法を含めて 2022 年 4 月に全教員への周知を行うとともに、必要に応じて学部教授会において制度の説明を行った。
- ・学術雑誌等のアンケート実施、データベース利用マニュアル等の案内により、学術資料、電子ジャーナル、データベースの利用促進、契約内容の改善案の策定と見直しを行った。機器分析施設委員会において、NMR 室の整備（核磁気共鳴装置の廃棄及び設置）を実施した。学内・学外での研究機器・設備・施設の共同利用については引き続き促進に向けて検討を行う。研究マネジメント人材育成のため、外部研修会への参加及び他大学と共同で URA に関する研修会を実施した。

②社会に貢献できる研究の推進（全学）

- ・教員教育・研究情報（研究業績 PRO）の年度更新は全教員が行った。大学ホームページで公開している「TEACHER'S INTERVIEW（教員インタビューページ）」で、2022 年度は教員 7 人の紹介を行った。研究活動に係る情報発信として大学ホームページにおいて公開している研究テーマの更新を行い、研究関連のニュースを 20 件掲載した。特別研究助成発表会を開催し、学内で研究成果発信を行った。紀要の在り方について、教員の研究活動の成果を地域社会に発信する観点で施策の検討を行った。
- ・2024 年度に導入する新たな個人教育研究費新制度にて加算配分算定の対象となることを教員に周知し、学会等学外活動の促進を図った。
- ・2022 年度に分野横断型共同研究として計 4 件（健康長寿総合研究グループ・特別研究助成【連携研究】 3 件）を実施した。

(4) 国際化

①学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備（全学）

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による出入国規制は 2022 年度中に一部緩和されたことから、現地協定校の受入れ態勢を入念に確認のうえ、アメリカ、イギリス、マレーシア、オーストラリアへの長期・ Semester 留学プログラムを再開し、38 名の学

生を派遣した。

- ・短期研修プログラムについては、夏季の時点では規制等含め諸条件を満たさなかったことから、ほとんどのプログラムは春季及び次年度に延期となった。そこで、代替プログラムとして5カ国の海外協定校の協力を得て世界体験ツアー（オンライン）を実施し、延べ26名の学生が参加した。また、秋以降には短期プログラムについても規制等一部緩和されたことから2月にはグローバルプログラム・カンボジア班（16名）及び国際コミュニケーション学部アメリカ研修班（11名）を現地に派遣して再開した。現地派遣の環境が整わなかった中国については、現地協定校（四川外大）の協力を得てオンライン中国研修を実施した（9名参加）。
- ・学術交流においては、海外姉妹校と緊密に連携して、「世界の食事情」「中日言語教育交流フォーラム」などのシンポジウムを開催した。
- ・2022年度は海外留学・研修派遣先及び留学生受入拡充のため、アメリカ・カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、ハワイ大学マノア校、中国・蘇州城市学院及び青島黄海学院4大学と新規に担当部署間の協定を締結した。
- ・留学生募集については、一部現地（マレーシア）での募集活動ができた。中国など、現時点で現地募集及び現地入学者選抜は困難である国・地域については、オンラインを活用して募集説明会及び入学者選抜を実施した。
- ・中国の協定校と「2+2」共同教育プログラム導入20周年記念行事として、学長フォーラムを開催し、18大学の学長、副学長などが参加し、これまでの成果と今後の発展について意見交換を行った。

(5) 社会連携・ネットワーク強化

①社会連携活動の強化（全学）

- ・全学教育組織として、2023年4月開設の健康未来社会実装センターの準備委員会を計4回開催し、規程の整備も含めて開設に向けた準備を行った。引き続き、産学官・地域連携機能の強化のための組織の在り方について検討を行う。
- ・連携協定先との連携活動件数は目標を上回ったが、参加学生数は若干目標を下回った。その中でも、輪島市との新規連携事業「健康フェア」の実施、金沢市が行う子ども対象プログラミング教育への協力や外国人住民に対する日本語学習支援への協力など、新たな取り組みを行うことができた。引き続き地元産業界とは金沢青年会議所と連携する事業を通して、恒常的に意見交換を行っている。
- ・学生のボランティアの派遣は、新たなボランティア活動の掘り起こしやボランティアに関する情報を積極的に学生に案内した。派遣人数はコロナ禍以前までには戻らなかった。
- ・地域課題解決に関する活動として、大学コンソーシアム石川の地域課題研究ゼミナール、石川未来プロジェクトへの参加のほか、学生の地域貢献活動に対する支援を行う学内制度「I（アイ）プラスプロジェクト」を創設し、3団体が応募、採択され、活動を行った。
- ・金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォームで、本学が取りまとめ校となっている「学習支援ワーキンググループ」において、3大学等が参画した社会人対象のリカレント講座を実施した。このほか、同プラットフォームで実施されたFD・SD研修事業や学生の共同PBLに参画した。

②保護者・卒業生及び企業等との連携（全学）

- ・松雲友の会（保護者会）が実施する「地区別保護者懇談会」を3年ぶりに全国7会場（金沢会場を含む）で対面と Zoom を使用したハイブリッド方式で実施し、273 組の保護者が参加した。
- ・保護者向けに「松雲友の会サイト」を開設した。また、卒業生向けに、社会で活躍する卒業生の特集ページを開設するなどして、情報提供の充実を図った。
- ・学内企業研究会の際に、在學生と企業に在籍している卒業生との交流の機会を提供することを目的に、企業との交流会を実施し、関係強化を図った。

③生涯教育・社会人教育の推進（全学）

- ・公開講座を以下のとおり実施した。
 - 【市民講座】夏季 14 講座（受講 196 人）、冬季 15 講座（受講 289 人）を開講。
 - 【孔子学院講座】前期 14 講座（受講 84 人）、後期 16 講座（受講 137 人）を開講。
 - 【公開市民講座】医療保健学部が担当し金沢市内で開講（受講 75 人）。
 - 【大学コンソーシアム石川シティカレッジ】前期 7 講座（受講 65 人）、後期 8 講座（受講 55 人）を開講。
 - 【私大等 PF リカレント講座】3 大学が担当し開講（受講 249 人）。
- ・社会人教育として履修証明プログラムをホームページに掲載しているが、受講申込はなかった。
- ・石川県薬剤師会、石川県病院薬剤師会の協力を得て石川県在住の薬剤師を対象とした「簡易懸濁法実技セミナー」を実施した。
- ・金沢市が、ものづくり産業の振興と発展のために地元企業と大学等との連携による新たな製品・技術の開発と人材育成を推進することを目的として行う「産学連携デジタル化推進セミナー」で経済経営学部教員が講師を務めた。

(6) 入学者確保・広報・ブランディング

①学生募集活動の強化（全学）

- ・新型コロナウイルスによる行動制限が緩和されたことから、対面型広報が可能となり、北陸3県での広報活動及び大学見学会の受け入れを積極的に行うことができた。
- ・入学者確保のため、選抜方式及び科目の追加、変更を行った。オープンキャンパス、各種広報活動により、本学を専願とする年内入試での志願者は増加したが、一般選抜の志願者は減少した。
- ・理学療法学科開設、経済学科新設予定（仮称）のテレビ CM 及び Web、SNS 広告、近隣主要の駅看板による告知を行った。
- ・2023 年 3 月に私立神田女学園中学校高等学校（東京都）、私立鵬学園高等学校（石川県）と高大連携事業協定を締結し、連携校は5校から7校に増加した。

②大学ブランディング強化（全学）

- ・長期ビジョンに掲げる「学生の成長力 No.1 の教育を実践する大学となる。」は公式 HP や各種印刷物などを通じて、継続的に広報展開を行っている。
- ・各部署から集められた情報をマスメディアに積極的にプレスリリースしたほか、公式 HP 及び各種 SNS を活用し、広く情報発信を行った。

- ・公式 SNS では、受験生への応援メッセージとして在学生からのコメントを集めて発信したほか、成長著しい学生について教員からの推薦を受けインタビューを行い、学生の生の声として展開を行った。
- ・社会人向けに、地域連携センターがインスタグラム「otonanochi（オトナノチ）」を開設し、教員の専門分野や研究、地域や企業等と連携した取り組み、学生ボランティアに関する情報発信を行った。

(7) 経営基盤強化

①財務基盤強化

- ・中長期財務計画（2019 年度～2028 年度）に基づき、適正な運用を継続的に実施した。今後は、入学定員の変更及び 2022 年度決算に基づき、計画の見直しを予定している。
- ・収入面では、入学者の確保、退学率・留年率の改善、恒常的な募金活動を行うとともに、私立大学等経常費補助金の申請、科研費の採択強化を図り、収入の多様化に努めた。私立大学等経常費補助金は、私立学校等改革総合支援事業タイプ 3（PF 型）の採択、数理・データサイエンス・AI 教育の充実の取組等により増額交付を受けた。
- ・人事計画に沿った採用等の実施による人件費の適正な執行、予算執行の厳格な管理等により経費削減を行ったが、学生数の減少による学納金収入の減少により、経常収支差額は 4 億 5,817 万 1,215 円の支出超過となった。

②組織・人事・制度の全体最適化

- ・組織の危機管理に向け、新型コロナウイルス対策を適宜行い、学内の感染拡大防止を図るとともに、両キャンパスの防災訓練、備蓄品整備を行った。個人情報保護マニュアルを周知し、学内運用に向けた研修動画を作成した。
- ・理事・監事・評議員を対象にガバナンス改革に関する研修会を実施するとともに、学校法人北陸大学ガバナンス・コードの実施状況に関する点検・評価を行い、適合状況及び未達事項の対応方法を確認・共有し、結果を公開した。
- ・分権型教学 IR データ分析基盤を運用して各種分析を行い、FD 活動・研修会・教育改善・業務改善等に反映した。2022 年度自己点検・評価を行い、報告書を学内外に通知・公表するとともに、各部局に対する改善事項をまとめ、改善の実施を求めた。
- ・教員の適正数、配置、及び採用計画、並びに事務組織の課題検証、及び適切な人員配置の検討を行った。教員業績評価制度の検討を継続するとともに、教職員表彰制度を導入した。女性労働者の活躍状況に関する把握及び課題分析を行った上で行動計画を策定し、女性活躍推進に関する情報を公表した。研修計画を見直し、ハラスメント相談員向けの研修会や健康向上のための取組等を実施した。ワークライフバランスの実現に向け、年次有給休暇・代替休暇・振替休日の取得推進や周知を行うとともに、学校法人育児・介護休業規程の改正により導入した産後パパ育休の運用を行った。
- ・ワークフローシステムの全教職員利用を開始し、学内の申請・承認作業を電子化・自動化し、随時新たな帳票を追加するとともに、事務システムの電子化運用を併せて行い、業務の効率化や各種手続きの簡略化を図った。
- ・第 2 期中期計画（2021 年度）進捗状況を検証し、学内へ周知するとともに、学外へ公表を行った。

③キャンパス等の活用整備

- ・2023 年度医療保健学部理学療法学科開設に向けて、太陽が丘4号棟の建設工事及び教育研究用設備・ICT環境整備を計画どおり実施した。
- ・施設・設備・ICT環境の整備計画に基づき、太陽が丘キャンパスでは地域連携センターとして使用するコミュニティーハウス本館1階の一部リニューアル工事、1号棟の一部照明LED化改修工事、2号棟の一部空調設備（冷却塔）更新工事、浄化槽躯体防水改修工事、図書館屋上防水・外壁改修工事等、薬学キャンパスでは第一薬学棟耐震ブレース塗装改修工事、第二薬学棟バルコニー補強改修工事等の環境整備を行った。また、ネットワーク回線増速整備及びシステム更新、Zoom 利用による遠隔授業及びイベント・研修等教育利用の実施、学生支援システムのサーバ更新・クラウド化、全学部 PC 必携化に伴う無線 LAN 環境の増設等を行った。
- ・将来構想を踏まえた新たなキャンパスマスタープランについては、今後の教育組織等を見据えた総合的・中長期的な視点による基本計画を検討中である。

④社会ニーズに適応した教育組織の将来構想の策定

- ・2022 年度からの新たな教育組織を運用するにあたり、薬学部薬学科入学定員削減、経済経営学部入学定員増加、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学定員増加に伴う、文部科学省への届出を行った。
- ・2023 年度からの新たな教育組織整備に向け、文部科学省へ医療保健学部理学療法学科（仮称）の設置認可申請を行った。
- ・2023 年度以降の新たな教育組織等の提案として、2024 年度に経済経営学部教育組織体制の充実を図ること、また 2025 年度以降に医療保健学部を基礎とした大学院設置検討の方向性について承認された。